

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東1丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役 池田清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号  
新宿第一生命ビルディング22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役 池田清一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	5,614,198	2,006,293	5,488,566
経常利益	(千円)	894,315	482,666	333,919
四半期(当期)純利益	(千円)	481,923	265,599	151,380
純資産額	(千円)		2,728,792	2,352,568
総資産額	(千円)		4,651,110	4,282,361
1株当たり純資産額	(円)		426.92	364.64
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	75.95	41.93	23.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		57.9	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	764,214		359,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	224,826		819,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	197,887		393,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,125,258	794,887
従業員数	(名)		381	402

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	381(1,450)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	186(976)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産に該当するものはございません。

#### (2) 受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、受注に該当するものはございません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別売上高	金額(千円)
学習塾部門	1,978,462
小・中学部	(1,751,536)
高校・高卒部	(226,925)
その他部門	27,831
合計	2,006,293

(注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期におけるわが国経済は、米国や欧州の一部の国による一連の金融不安の影響を受け、株式相場の暴落、急激な円高の進行等の影響を大きく受けております。

学習塾業界も、学齢人口の減少、不況による家計の可処分所得減少の影響により、業界内では生き残りをかけた競争が引き続き行われ、厳しい状況が続いております。

このような状況で、当社グループは、前連結会計年度に子会社化した株式会社進学舎の影響等により、当第3四半期連結会計期間の業績において売上高・利益とも大きく伸ばすことができました。また前連結会計年度に比べ、大学受験部門の収益性が改善し、前連結会計年度に開校しました当社の施設である「清里自然学校」での特別講習の実施等により、利益増となりました。

加えて、細かな営業施策や教務力の強化により、小・中学部の集団指導部門及び個別指導部門共に前連結会計年度に比べて生徒数が増加し、株式会社進学舎の経営統合等により、売上高、収益性を大きく高めました。大学受験部門は、前連結会計年度末に5校舎を他塾に事業譲渡した結果、売上高は減少いたしました。収益構造は改善され増益となりました。

また海外子会社3社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA(U.K.)LTD.）も順調に生徒数を伸ばし増益となりました。受験・教育ポータルサイト運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは内容の充実やバナー広告等の営業強化を行っておりますが、第3四半期における景気変動の影響による広告収入の減少等により、減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,006百万円、経常利益は482百万円、四半期純利益は265百万円となりました。

#### 学習塾部門

##### （小・中学部）

小・中学部の集団指導、及び個別指導は、販売促進活動等による生徒数の増加により躍進いたしました。これは、株式会社進学舎の子会社化による影響、清里自然学校での特別講座の増設等によるものであり、売上高は増大しました。

これらの結果、売上高は1,751百万円となりました。

##### （高校・高卒部）

高校・高卒部は、5校舎を他塾に事業譲渡したために、売上高は減少いたしました。立地戦略の最適化を行い、収益構造の改善を企図した経営を進めており、これらの影響により収益は増大しました。

これらの結果、売上高は226百万円となりました。

#### その他部門

##### （インターネット）

インターネットによる受験情報の配信サービスは、企画広告の宣伝収入の減少等により減収となりました。

これらの結果、売上高は27百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、336百万円増加し、1,594百万円となりました。これは、主として現金及び預金、前払費用が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、32百万円増加し、3,056百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加、のれん、差入保証金等の減少等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、368百万円増加し、4,651百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、91百万円増加し、1,348百万円となりました。これは、主として未払費用、未払法人税等、未払消費税等の増加、前受金、賞与引当金の減少等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少し、574百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7百万円減少し、1,922百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、376百万円増加し、2,728百万円となりました。これは、主として第3四半期における冬期講習収益の増加要因により、当第3四半期純利益を計上したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,125百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は398百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益、営業債務の増加、法人税等の支払額等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は103百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は42百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### [ 会社の支配に関する基本方針 ]

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則毎月開催される定期グループ経営会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表執行役は全社に示達するとともに、対応責任となる執行役と速やかに対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間での研究開発費はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,749,780	6,749,780		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		6,749,780		806,680		243,664

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,305,000	6,305	
単元未満株式	普通株式 45,780		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		6,305	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式290株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 1丁目4番地	399,000		399,000	5.91
計		399,000		399,000	5.91

(注) 当第3四半期末現在の自己保有株式数は、443,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.56%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	353	350	349	339	294	295	330	328
最低(円)	260	293	330	335	292	290	240	291	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 執行役の状況

##### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役		後藤高浩	平成20年6月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,258	794,887
有価証券	25,011	26,682
商品	25,913	29,173
貯蔵品	20	149
前払費用	126,430	117,025
未収入金	207,123	220,708
繰延税金資産	24,025	24,047
その他	63,157	48,003
貸倒引当金	2,112	2,340
流動資産合計	1,594,828	1,258,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,921,290	1,849,982
減価償却累計額	917,833	869,142
建物及び構築物(純額)	1,003,456	980,839
機械装置及び運搬具	53,613	55,135
減価償却累計額	37,383	31,579
機械装置及び運搬具(純額)	16,229	23,556
工具、器具及び備品	370,792	336,517
減価償却累計額	258,962	206,217
工具、器具及び備品(純額)	111,830	130,299
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	113,224	2,310
有形固定資産合計	1,864,325	1,756,591
無形固定資産		
のれん	269,299	291,604
ソフトウェア	4,313	5,164
その他	266	288
無形固定資産合計	273,879	297,057
投資その他の資産		
投資有価証券	29,699	29,699
繰延税金資産	59,761	60,340
差入保証金	730,483	778,701
その他	124,366	124,891
貸倒引当金	26,234	23,257
投資その他の資産合計	918,077	970,374
固定資産合計	3,056,281	3,024,023
資産合計	4,651,110	4,282,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	279,096	293,656
未払費用	216,203	126,916
未払法人税等	240,253	152,041
未払消費税等	59,099	48,063
前受金	394,405	449,708
賞与引当金	18,987	52,500
その他	26,594	19,946
流動負債合計	1,348,239	1,256,431
固定負債		
長期借入金	272,800	358,000
退職給付引当金	301,278	310,560
長期預り保証金	-	4,800
固定負債合計	574,078	673,360
負債合計	1,922,318	1,929,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	872,777	486,137
自己株式	163,155	148,856
株主資本合計	2,759,966	2,387,625
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	67,744	71,343
評価・換算差額等合計	67,744	71,343
少数株主持分	36,570	36,286
純資産合計	2,728,792	2,352,568
負債純資産合計	4,651,110	4,282,361

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,614,198
営業費用	3,852,189
営業総利益	1,762,008
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	231,354
給料手当及び福利費	256,882
賞与引当金繰入額	3,343
退職給付費用	1,581
支払報酬	111,913
賃借料	50,299
租税公課	31,420
貸倒引当金繰入額	2,917
その他	160,469
販売費及び一般管理費合計	850,184
営業利益	911,824
営業外収益	
受取利息	3,709
受取配当金	4
受取家賃	6,651
その他	12,899
営業外収益合計	23,264
営業外費用	
支払利息	5,297
為替差損	29,002
その他	6,473
営業外費用合計	40,773
経常利益	894,315
特別損失	
固定資産除却損	5,743
特別損失合計	5,743
税金等調整前四半期純利益	888,572
法人税等	403,260
少数株主利益	3,388
四半期純利益	481,923

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,006,293
営業費用	1,209,181
営業総利益	797,112
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	75,107
給料手当及び福利費	83,287
賞与引当金繰入額	3,343
退職給付費用	432
支払報酬	38,246
賃借料	14,576
租税公課	11,013
貸倒引当金繰入額	1,867
その他	68,180
販売費及び一般管理費合計	296,057
営業利益	501,054
営業外収益	
受取利息	1,290
その他	5,736
営業外収益合計	7,027
営業外費用	
支払利息	1,630
為替差損	23,703
その他	81
営業外費用合計	25,415
経常利益	482,666
特別損失	
固定資産除却損	100
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純利益	482,566
法人税等	214,723
少数株主利益	2,243
四半期純利益	265,599



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	888,572
減価償却費	114,767
のれん償却額	14,293
賞与引当金の増減額(は減少)	25,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,282
受取利息及び受取配当金	3,713
支払利息	5,297
固定資産除却損	5,743
営業債権の増減額(は増加)	7,076
たな卸資産の増減額(は増加)	3,121
営業債務の増減額(は減少)	100,114
前受金の増減額(は減少)	55,295
差入保証金の増減額(は増加)	47,662
前払費用の増減額(は増加)	10,505
長期預り保証金の増減額(は減少)	4,800
未払消費税等の増減額(は減少)	11,269
その他	32,130
小計	1,059,398
利息及び配当金の受取額	7,061
利息の支払額	5,297
法人税等の支払額	296,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	335
関係会社出資金の払込による支出	14,170
有形固定資産の取得による支出	211,519
有形固定資産の除却による支出	6,272
無形固定資産の取得による支出	144
会員権の取得による支出	15,404
貸付金の回収による収入	23,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	85,200
自己株式の取得による支出	14,299
配当金の支払額	95,283
少数株主への配当金の支払額	3,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,370
現金及び現金同等物の期首残高	794,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,125,258

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産は、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高1,125,258千円は四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	443,690

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	95,283	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、リース取引を利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

高卒部を事業譲渡したことにより、高校・高卒部の事業区分を廃止し、高校部は小・中学部に統合し名称を学習塾事業としました。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 426円92銭	1株当たり純資産額 364円64銭

2 1株当たり四半期純利益等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 75円95銭	1株当たり四半期純利益 41円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	481,923	265,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	481,923	265,599
期中平均株式数(株)	6,344,922	6,334,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社学究社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 本 宏 稔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。